



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	25,920	22.5	2,972	160.0	3,100	127.6	2,320	140.8
2023年9月期第3四半期	21,154	11.5	1,143	△34.7	1,362	△35.5	963	△34.1

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 2,557百万円(123.8%) 2023年9月期第3四半期 1,143百万円(△15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	103.66	103.20
2023年9月期第3四半期	42.16	41.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	38,593	29,667	76.7
2023年9月期	39,954	28,313	70.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 29,589百万円 2023年9月期 28,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2024年9月期	—	25.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	42.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	22.5	3,350	127.5	3,400	88.8	2,500	63.0	111.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	26,085,000株	2023年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	3,668,545株	2023年9月期	3,734,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	22,387,187株	2023年9月期3Q	22,857,568株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は当期の通期業績予想（売上高345億円、営業利益33.5億円）及び最終年度を迎えた中期経営計画“TY2024”で掲げてきた経営指標の一つであるROE8.0%以上の達成に向けて、成長戦略を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、物性／エネルギー事業が次世代電池やEVなどカーボンニュートラル分野における研究開発投資の活況を受け、引き続き好調に推移しました。また、機械制御／振動騒音事業では米国及び国内双方においてAD（自動運転）/ADAS（先進運転支援システム）開発向けの大型案件を計上したことにより、当事業についても大幅に売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は259億2千万円（前年同期比22.5%増）となりました。この内、国内売上高は232億8千3百万円（前年同期比20.8%増）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は26億3千7百万円（前年同期比40.8%増）でした。

利益面におきましては、売上高の増加による増収効果、価格の見直しや事業構成の変化などにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。営業利益は29億7千2百万円（前年同期比160.0%増）、経常利益は31億円（前年同期比127.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億2千万円（前年同期比140.8%増）となりました。

受注高については機械制御／振動騒音事業、海洋／特機事業が大きく増加したことにより、245億9千9百万円（前年同期比5.6%増）となりました。一方、受注残高はEMC／大型アンテナ事業が減少したことなどにより、173億7百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野の大手通信事業者向けネットワーク性能試験や新規ビジネスのモバイルマッピングシステムが伸長しました。また、サイバーセキュリティ分野のサービスプロバイダー案件が堅調に推移しました。この結果、売上高は54億8千9百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は2億9千4百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音事業におきましては、AD/ADAS開発向けの大型案件を国内外で計上できたこと、また価格の見直しによる利益率の改善などがあり、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加しました。この結果、売上高は59億6千6百万円（前年同期比73.4%増）、セグメント利益は14億2千4百万円（前年同期比413.9%増）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギー事業におきましては、グリーンイノベーション基金投資の追い風により基礎電気化学測定システムや電池の充放電測定システムが非常に好調に推移したことなどにより、売上高、セグメント利益ともに大きく増加しました。この結果、売上高は73億1千2百万円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は17億1千3百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、東陽EMCエンジニアリング社の連結による売上増はあったものの、前年同期は中国で大型案件の計上があったため、今期の売上高は減少しました。一方、利益率が改善したことで前年同期に比べセグメント利益は増加しました。この結果、売上高は35億6千5百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は2億8千8百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機事業におきましては、大型案件や前倒し案件の計上などにより前年同期に比べ売上高が増加しました。また、増収効果や価格改定効果によりセグメント利益も増加しました。この結果、売上高は12億1千2百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は1億7千5百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ゲーム開発用のバージョン管理ツールなどゲーム関連企業向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しました。この結果、売上高は16億6千4百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は3億3千万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業におきましては、医用画像解析ツールが低調だったものの、整形外科デジタルプランニングツールの販売が堅調に推移したほか、経費を抑制したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しました。この結果、売上高は7億9百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は7千3百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円減少し、385億9千3百万円となりました。主な増加要因は、のれんの増加14億9千4百万円、有価証券の増加12億8千6百万円、建設仮勘定の増加8億7千5百万円です。一方、主な減少要因は、建物及び構築物（純額）の減少19億2百万円、土地の減少18億2千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少15億1千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億1千4百万円減少し、89億2千6百万円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加8億9千8百万円、流動負債のその他の増加3億9百万円です。一方、主な減少要因は、前受金の減少40億6千万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千3百万円増加し、296億6千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加10億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千7百万円、為替換算調整勘定の増加1億2千8百万円です。一方、主な減少要因は、繰延ヘッジ損益の減少4千1百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,402	3,089,366
受取手形、売掛金及び契約資産	4,534,727	3,023,194
電子記録債権	478,318	389,872
有価証券	1,367,886	2,654,404
商品及び製品	4,554,835	5,081,584
その他	3,123,836	3,694,194
貸倒引当金	△2,700	△1,460
流動資産合計	16,716,306	17,931,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,342,783	2,963,693
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,663,757	△2,187,064
建物及び構築物(純額)	2,679,025	776,628
車両運搬具	10,936	27,829
減価償却累計額	△6,764	△24,525
車両運搬具(純額)	4,171	3,303
工具、器具及び備品	4,280,167	5,288,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,489,211	△4,399,403
工具、器具及び備品(純額)	790,956	889,392
土地	6,808,541	4,985,869
建設仮勘定	5,701,970	6,577,166
有形固定資産合計	15,984,666	13,232,360
無形固定資産		
のれん	267,691	1,762,568
ソフトウェア	707,159	706,213
ソフトウェア仮勘定	189,840	185,492
その他	72,516	121,758
無形固定資産合計	1,237,208	2,776,033
投資その他の資産		
投資有価証券	3,531,680	2,395,920
退職給付に係る資産	628,570	652,546
繰延税金資産	725,242	481,704
長期預金	700,000	700,151
その他	464,494	456,777
貸倒引当金	△33,328	△33,186
投資その他の資産合計	6,016,659	4,653,912
固定資産合計	23,238,533	20,662,307
資産合計	39,954,840	38,593,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,125	1,728,296
短期借入金	—	33,378
未払法人税等	427,615	409,704
契約負債	2,855,790	3,754,109
前受金	4,060,080	—
賞与引当金	772,094	536,588
役員賞与引当金	66,000	48,885
その他	977,583	1,287,206
流動負債合計	10,825,289	7,798,168
固定負債		
退職給付に係る負債	672,063	814,369
その他	143,536	313,699
固定負債合計	815,600	1,128,068
負債合計	11,640,890	8,926,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,995,345	25,048,122
自己株式	△4,496,633	△4,416,573
株主資本合計	28,260,212	29,393,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,726	103,562
繰延ヘッジ損益	129,858	87,885
為替換算調整勘定	△125,467	2,607
退職給付に係る調整累計額	8,494	2,123
その他の包括利益累計額合計	△40,841	196,179
新株予約権	94,580	77,998
純資産合計	28,313,950	29,667,227
負債純資産合計	39,954,840	38,593,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,154,284	25,920,119
売上原価	12,571,683	14,428,192
売上総利益	8,582,600	11,491,927
販売費及び一般管理費	7,439,506	8,519,700
営業利益	1,143,094	2,972,226
営業外収益		
受取利息	67,680	41,321
受取配当金	29,245	15,236
投資事業組合運用益	—	7,566
持分法による投資利益	4,014	—
為替差益	49,201	7,991
和解金	118,845	—
保険解約返戻金	9,396	25,231
その他	48,629	47,264
営業外収益合計	327,012	144,611
営業外費用		
支払利息	379	4,253
自己株式取得費用	33,063	—
投資事業組合運用損	71,735	—
持分法による投資損失	—	11,659
その他	2,715	706
営業外費用合計	107,894	16,619
経常利益	1,362,211	3,100,219
特別利益		
固定資産売却益	19,774	3,429,551
投資有価証券売却益	70,789	10,054
特別利益合計	90,564	3,439,606
特別損失		
固定資産処分損	858	20,554
固定資産圧縮損	—	3,400,997
特別損失合計	858	3,421,552
税金等調整前四半期純利益	1,451,917	3,118,273
法人税、住民税及び事業税	321,245	584,722
法人税等調整額	166,884	212,963
法人税等合計	488,130	797,686
四半期純利益	963,787	2,320,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,787	2,320,586

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	963,787	2,320,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,954	157,289
繰延ヘッジ損益	8,518	△41,972
為替換算調整勘定	△28,236	123,970
退職給付に係る調整額	35,036	△6,370
持分法適用会社に対する持分相当額	28,002	4,104
その他の包括利益合計	179,274	237,021
四半期包括利益	1,143,062	2,557,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,062	2,557,607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	3,704,202	3,100,841	5,174,425	4,212,317
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,296,964	339,417	7,585	140,041
顧客との契約から生じる収益	5,001,166	3,440,259	5,182,011	4,352,359
その他の収益(注)	—	—	511	—
売上高	5,001,166	3,440,259	5,182,522	4,352,359
セグメント利益	161,782	277,133	1,227,412	241,680

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	980,131	749,399	452,713	18,374,033
一定期間にわたり移転される財またはサービス	153,016	738,938	103,775	2,779,740
顧客との契約から生じる収益	1,133,148	1,488,337	556,489	21,153,773
その他の収益(注)	—	—	—	511
売上高	1,133,148	1,488,337	556,489	21,154,284
セグメント利益	129,522	310,469	40,415	2,388,416

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,388,416
全社費用(注)	△1,245,322
四半期連結損益計算書の営業利益	1,143,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	4,013,428	5,572,854	7,244,203	3,486,520
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,475,852	393,430	34,727	78,559
顧客との契約から生じる収益	5,489,280	5,966,284	7,278,930	3,565,079
その他の収益(注)	—	—	33,938	—
売上高	5,489,280	5,966,284	7,312,869	3,565,079
セグメント利益	294,254	1,424,085	1,713,893	288,773

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,049,340	779,369	578,429	22,724,146
一定期間にわたり移転される財またはサービス	162,692	885,582	131,189	3,162,034
顧客との契約から生じる収益	1,212,032	1,664,952	709,619	25,886,180
その他の収益(注)	—	—	—	33,938
売上高	1,212,032	1,664,952	709,619	25,920,119
セグメント利益	175,909	330,501	73,800	4,301,220

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,301,220
全社費用(注)	△1,328,993
四半期連結損益計算書の営業利益	2,972,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械制御／振動騒音」セグメントにおいて、Rototest International AB の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,276,875千円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	589,997千円	714,936千円
のれんの償却額	25,280千円	114,057千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,200,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,500,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 2024年8月8日から2025年7月31日まで
- (5) 取得の方法 : 事前公表型市場買付(ToSTNeT-3)を含む東京証券取引所における市場買付